

october 27, 2014

北九州市の財政状況と起債運営について



北九州市 財政局 財務部 財政課

〒803-8501

北九州市小倉北区城内1番1号

TEL : 093-582-2003

FAX : 093-582-2070

目次



1 北九州市の概要

北九州市のプロフィール	1
これまでの取り組みと成果	2
新成長戦略の策定	4
グローバル需要を取り込むビジネス拠点形成	5
地域エネルギー拠点の形成	6
地域の魅力向上～フィルム・コミッション	7

2 北九州市の財政状況

歳入決算額の推移	8
市税収入額の推移	9
市債発行額と市債依存度の推移	10
歳出決算額の推移	11
義務的経費比率の政令市比較	12
公債費の推移	13

市債残高の推移	14
健全化判断比率と地方債届出制度の活用	15
公営企業経営状況の推移	16
外郭団体決算と公民連携の取り組み	18
これまでの行財政改革の取り組み	19
今後の取組み『北九州市行財政改革大綱』	20

3 起債運営について

起債コンセプトとIRの取り組み	21
平成26年度市場公募債発行計画	22
平成25年度市場公募債発行実績	23



CHAPTER 1 北九州市の概要



北九州市のプロフィール



- 発足：昭和38年（1963年）2月、
5市合併により誕生
五大市に次ぐ全国6番目の政令市
平成25年2月10日に市制50周年を迎えました。
- 人口：977,465人（平成26年3月末現在）
- 面積：488.78 km²



合馬のたけのこ



門司港焼きカレー



小倉焼きうどん



八幡餃子

提灯が揺れる戸畑祇園大山笠



大正浪漫ただよう
建物が多く残る
門司港レトロ地区

若松と
戸畑を結ぶ
若戸大橋



工場萌えツアーが
楽しめる
壮大な工場群



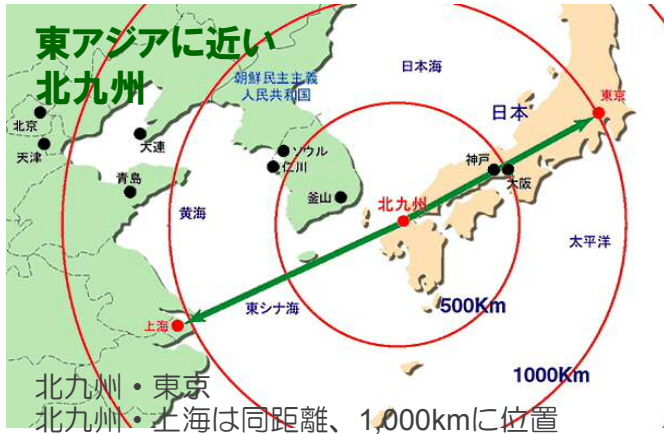
唐造りの天守閣を
もつ小倉城



平尾台のカルスト台地



新日本三大夜景に選ばれた「皿倉山」からの夜景



これまでの取り組みと成果①



北九州ブランドの創造

本市の中核的な強みや
魅力を表す都市ブランド

世界の環境首都
アジアの技術首都

- 日本を代表するものづくり産業が集積 (1901年～)



～工業都市として110年の実績～

- 素材産業 → プラント・エンジニアリング
- 機械・金属加工産業、自動車関連産業
- 環境エネルギー産業等の先端技術へ発達

【ものづくりを牽引する市内企業】

TOTO※、安川電機※、三井ハイテック※、黒崎播磨※、
新日鐵住金、日立金属、三菱化学、ブリヂストン、
しゃぼん玉石けん※、ゼンリン※etc...

※は北九州市内に本社



官営八幡製鐵所旧本事務所



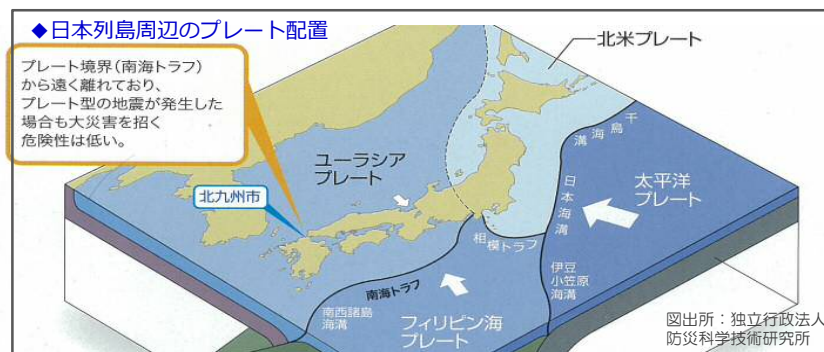
官営八幡製鐵所修繕工場



官営八幡製鐵所旧鍛冶工場



平成26年1月17日の閣議において、旧官営八幡製鐵所関連施設を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」について、推薦書正式版をユネスコ世界遺産センターに提出することが了解され、1月29日にユネスコへ提出されました。



【ものづくりの街・北九州市の成長ポテンシャル】

1. 災害への強さ、安定的な創業が可能で業務継続性を確保。
2. 港湾・空港・高速道路網等のインフラや産業用地が充実。
3. 学術研究都市など理工系大学・研究機関立地で豊富な人材を供給。

過去5年間の企業誘致実績 (平成21～25年度)

誘致件数：165件 新規雇用：3,076人 投資額：2,176億円

これまでの取り組みと成果②



北九州ブランドの創造

本市の中核的な強みや
魅力を表す都市ブランド

世界の環境首都
アジアの技術首都

北九州市では、公害克服の技術と経験を生かし、環境国際協力や循環型社会づくりを進めるとともに、

「世界の環境首都」

を目指したまちづくりを推進。



● 環境分野における取り組み ～公害を克服した技術力を世界へ～

- OECD 「グリーン成長モデル都市」 選定（2011年） 「経済成長と環境政策の両立」の推進、他にパリ、シカゴ、ストックホルム。
- 「国際戦略総合特区」 選定（2011年） 国の成長戦略への位置づけ、様々な規制緩和や独自の税制措置を実施。福岡県・市と共に選定受ける。
- 「環境未来都市」 選定（2011年） 環境や高齢化に対応する次世代のまちづくりを推進。特区とのW選定。

● アジアの 環境人材育成拠点

＜研修員受入
・ 専門家派遣＞



北九州市は、1980年代から開発途上国への専門家派遣や研修員受入れを開始。公害克服の過程で培った技術を開発途上国の環境改善に寄与。

現在、年間約250人の研修員を受け入れ、OB人材の活用や地元企業のビジネスへの発展など、北九州地域の活性化にも貢献。

＜～これまでのあゆみ～＞

公害克服の経験と実績による高い国際評価

- 1990年 国連「グローバル500」受賞
- 1992年 「国連自治体表彰」(日本初) 受賞
- 2000年 国連ESCAP大臣会合「クリーンな環境のための北九州仁ツアツブ」採択
- 2002年 地球サミット2002「持続可能な開発表彰」受賞など



新成長戦略の策定

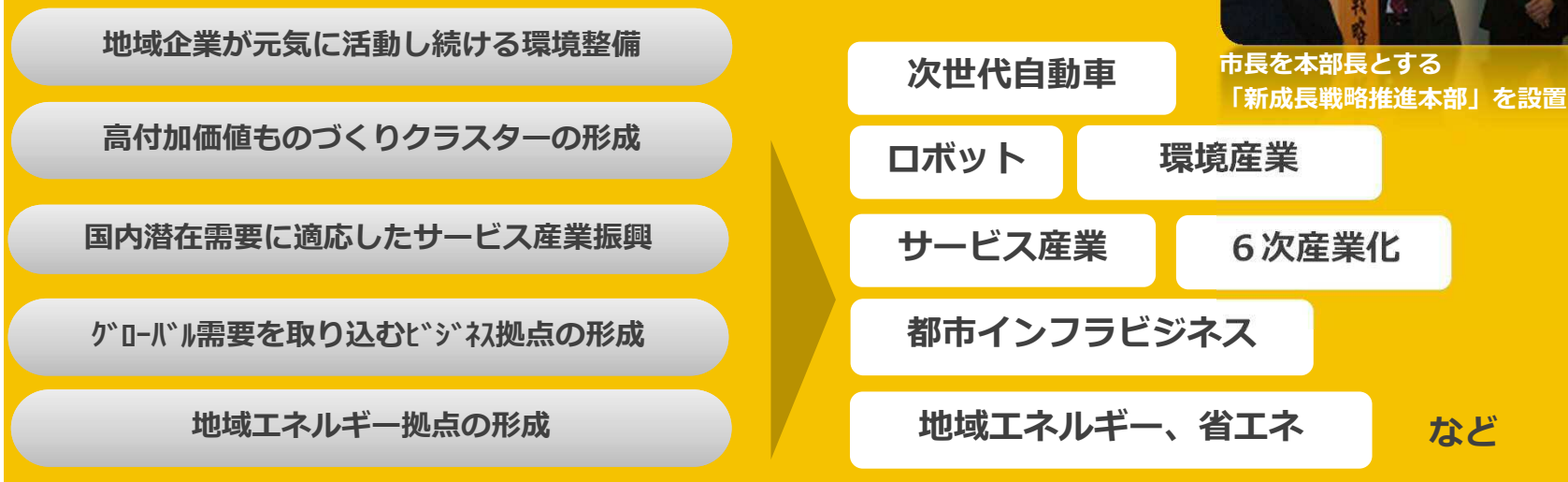


- 産・学・官・民による「北九州市 新成長戦略」の推進
(平成25年3月策定)



市長を本部長とする
「新成長戦略推進本部」を設置

* 5つの方向性と18のリーディングプロジェクト



市内総生産の拡大を通じた
新たな雇用創出と市民所得の向上

<成果目標>

平成27年度 まで	○新たな雇用創出 8,000人	平成32年度 まで	○市内総生産(名目) 4兆円 ○市民所得 政令市中位
--------------	--------------------	--------------	-------------------------------

グローバル需要を取り込むビジネス拠点の形成



● グリーンアジア国際戦略総合特区

2020年までに
約5兆円の追加売上高
(国の目標『50兆円超』の約1割)
(2011年12月指定)

数値
目標

約1兆円の追加売上高
300億円超の設備投資
300人超の雇用創出
(全国7特区で“トップ”の評価)

実績
2012年

特区に関する北九州市独自の税制措置として、
固定資産税を3年間課税免除する制度を新設。

対象：総合特区の計画に沿う事業を行う企業が、特区内で
新規取得した一定の土地、家屋、構築物、研究開発用償却資産。

◆ 過去3年間で、上下水道合わせ18件の案件受託 (H23年.3月以降)

● 水ビジネスへの取り組み

- ① 現在：基本計画作りを市上下水道局を中心に受注
→ 北九州市海外水ビジネス推進協議会へのバトンタッチ
(設計・施工を会員企業が受注)を目指す。
- ② 設計・建設から運営管理を含む1 Package型本格案件受注
- ③ 都市インフラを一括して整備する開発行為
(まちづくり)の中での上下水道整備案件受注
- ④ ウォータープラザを中核施設とする新たなビジネス展開

これまでの
取組成果

- ▶ カンボジア：10件
- ▶ ベトナム：5件
- ▶ インドネシア：3件



ベトナム・ハイフォン市での
デモプラント設置風景



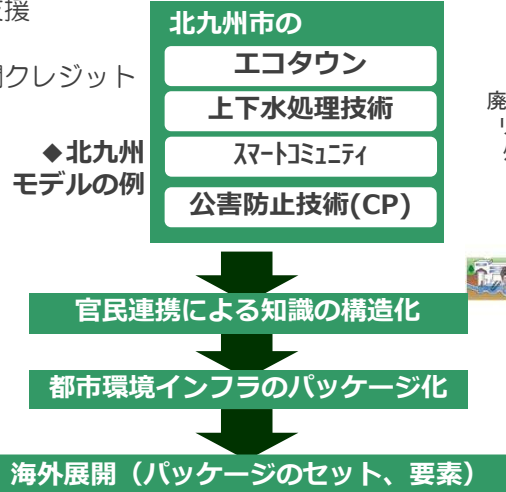
ハイフォン市に完成し
たU-BCF

● 海外業務推進体制：アジア低炭素化センター

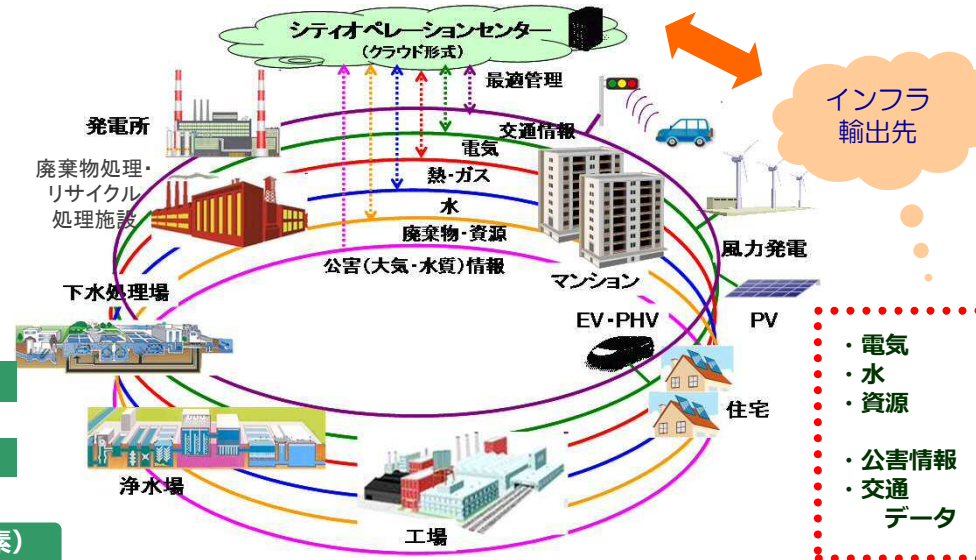
- ◆ 都市環境インフラのパッケージ化
- ◆ 技術・製品等の展開支援
- ◆ 人材育成の拡充
- ◆ 温室効果ガスの2国間クレジット



小宮山宏センター長
(前東大総長)



相手のニーズに応じて、技術やノウハウ等を組み合わせ、パッケージ化



地域エネルギー拠点の形成



●全国4実証地域の1つ

「八幡東田

スマートコミュニティ」でのノウハウ

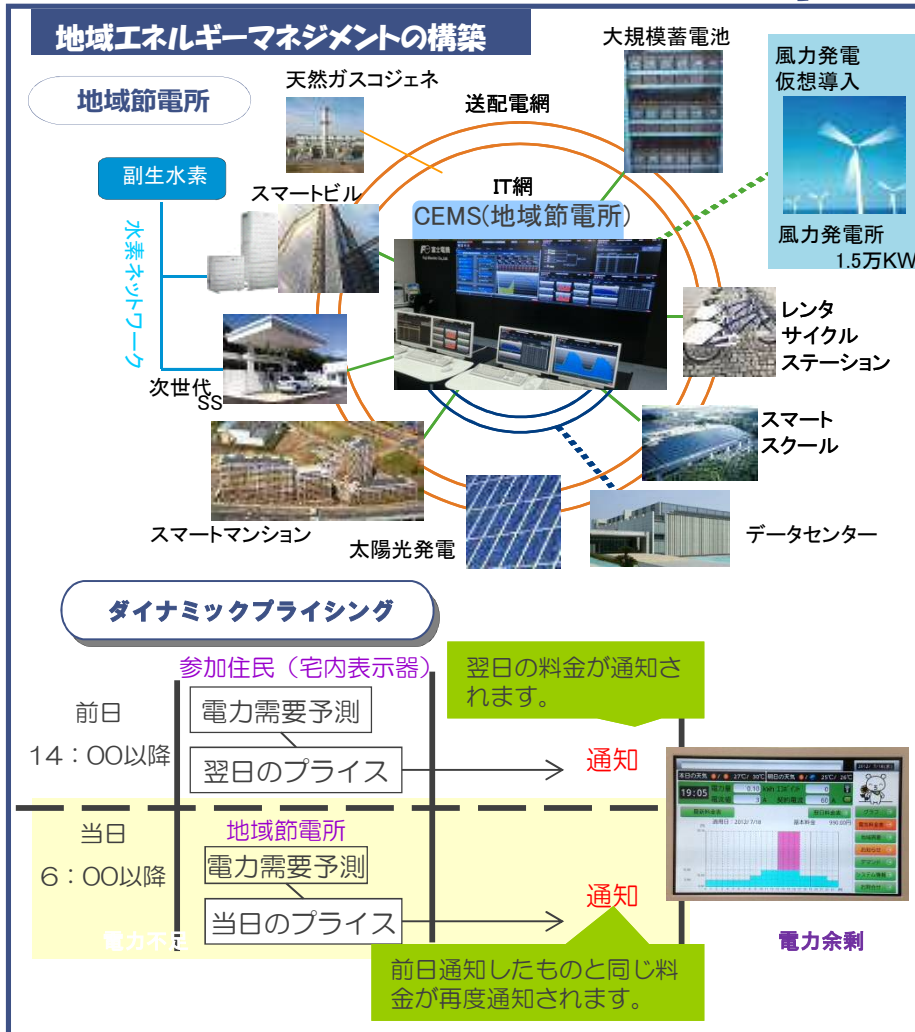
域内での消費電力を一元管理
電力の需要予測により電気料金を随時設定

応用

産業版

響灘スマートインダストリの推進

地域産業を支える、安定・安価なエネルギー体制を構築するため、北九州市響灘地区の多様なエネルギー源を活用した産業版スマートグリッド「響灘スマートインダストリ」を推進。



●エネルギー供給ポテンシャル

- ・石炭
- ・メガソーラー
- ・風力



↓ 電力を、ごみ焼却工場、市場等から購入

●「地域エネルギー会社」の設立

- ・安定、安価な電力供給により市内事業者を支援
- ・企業に眠っている自家発電の活用
- ・電力不足時に需要を調整するネガワットの取組み

↓ 電力を供給 ↑ 余剰電力 自家発電力等

- 市内需要家
- 「オール九州」の需要家

地域の魅力向上 ～フィルム・コミッション～



北九州フィルム・コミッションは、平成元年から、都市イメージの向上を目的として、映画、テレビドラマ、CMなどのロケ誘致・支援業務を行ってきた、日本初のフィルム・コミッション組織です。

これまで、累計184本（H26.8月末現在）の映画・ドラマを誘致・支援しています。

●最近の主な支援作品

『黒執事』、『あなたへ』、『THE LAST MESSAGE 海猿』など（門司港 西海岸など）

あなたへでは、高倉健さんが西海岸から海を眺めるシーンを撮影。

海猿では、伊藤英明さんらが西海岸でラストシーンを撮影。



『MOZU』、『図書館戦争』、『ロボジー』、『WILD7』など（小倉 中心市街地）

MOZUでは、小倉の中心市街地での爆弾テロ事件シーンを撮影。

WILD7では、瑛太さんらが小倉駅で対峙するシーンを撮影。



●ロケ地修学旅行（ロケツーリズム）

ロケ地を巡る中で映画の製作過程や裏話の紹介、映画を通したまちづくりを学ぶことを目的にロケ地修学旅行の誘致を行っています。



CHAPTER 2 北九州市の財政状況



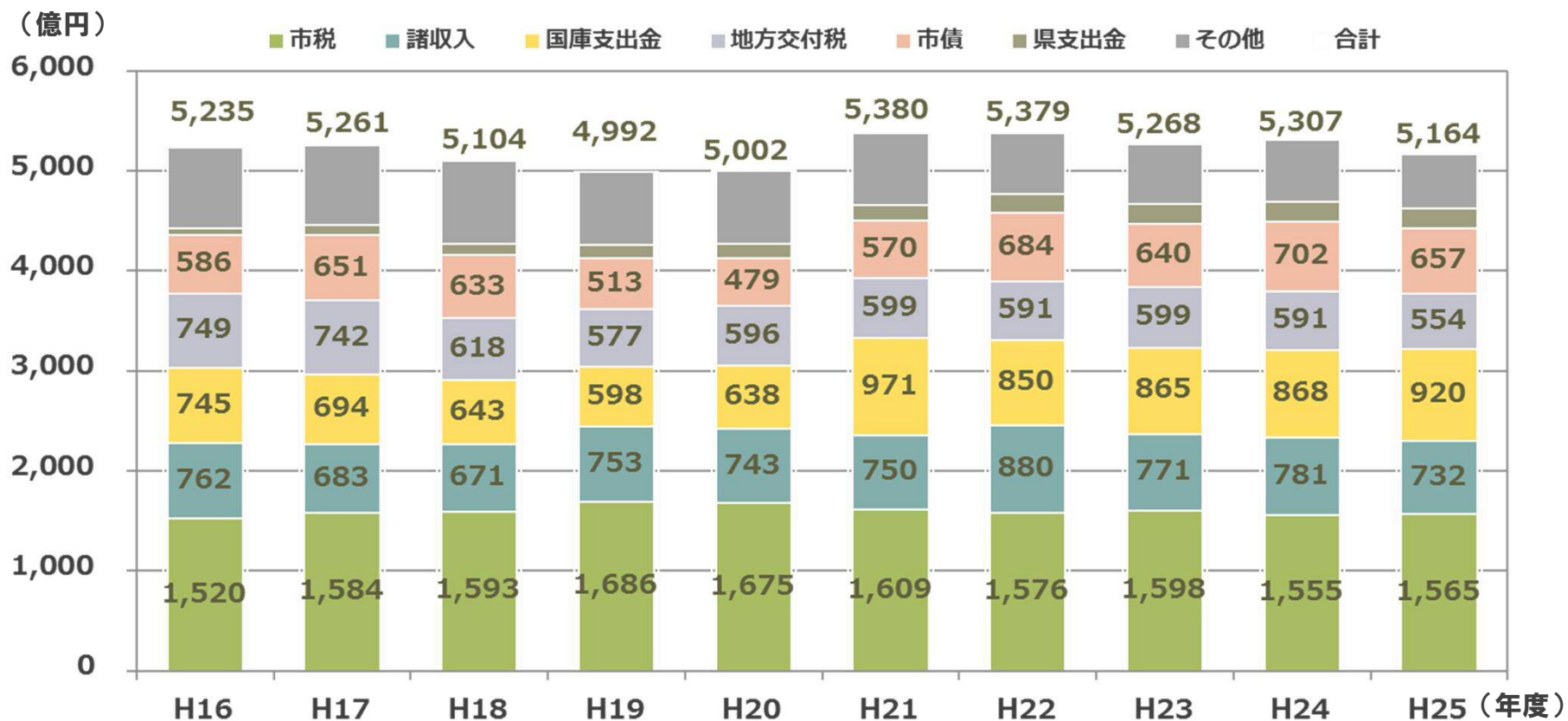
歳入決算額の推移



歳入決算額の推移（普通会計）

市税収入は、個人市民税や市たばこ税の増収等により、2年ぶりに増収。

歳入規模は、財源調整用基金繰入金の減、市債発行額の減により前年度より減少。

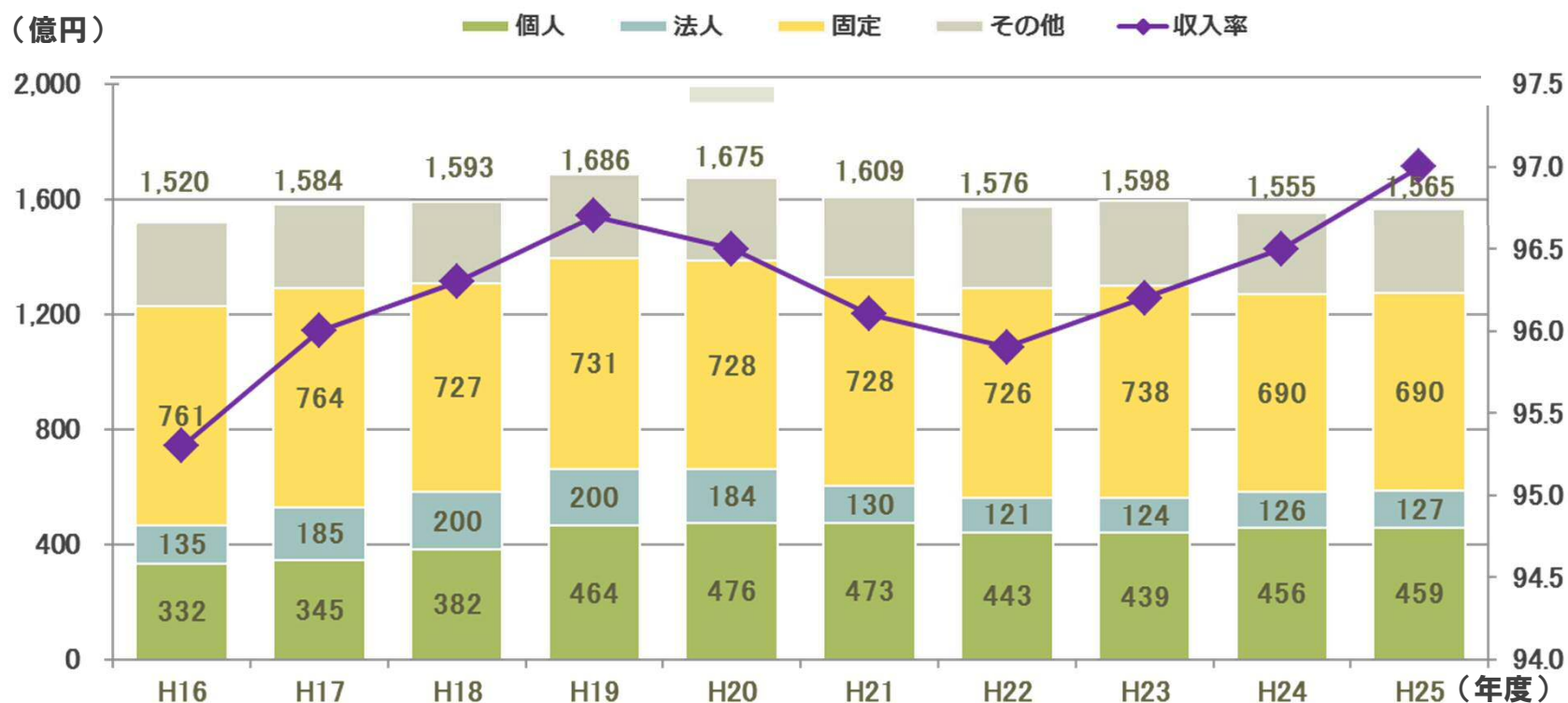


市税収入額の推移



市税収入額の推移（普通会計）

個人市民税、法人市民税、市たばこ税の増収等により、市税収入は対前年比10億円の増収。
 また、市税収入率は、97.0%と前年度に比べ0.5ポイント上昇し、昭和57年度以来31年ぶりに97%台を回復。



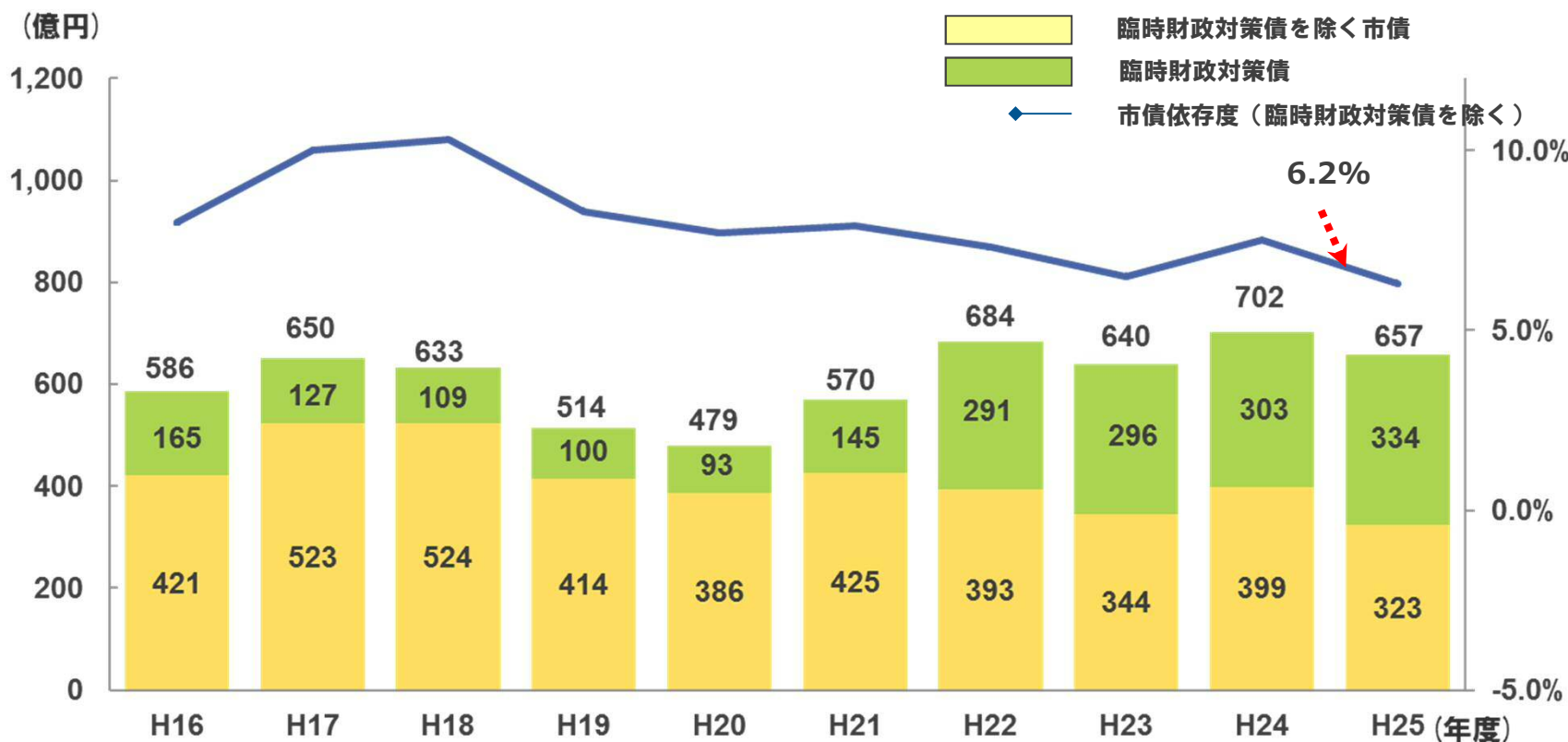
※ **環境未来税**（H15.10創設）～企業の経済活動をリサイクル、減量化に誘導～
 ・環境施策を積極的に推進するための法定外目的税
 ・廃棄物の中間処理には課税せず、最終処分で課税

市債発行額と市債依存度の推移



市債発行額と市債依存度の推移（普通会計）

地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く市債発行額は323億円で、歳入全体に占める市債の割合は6.2%。
 臨時財政対策債を含む発行額は657億円で、昨年度702億円から45億円減少。



歳出決算額の推移

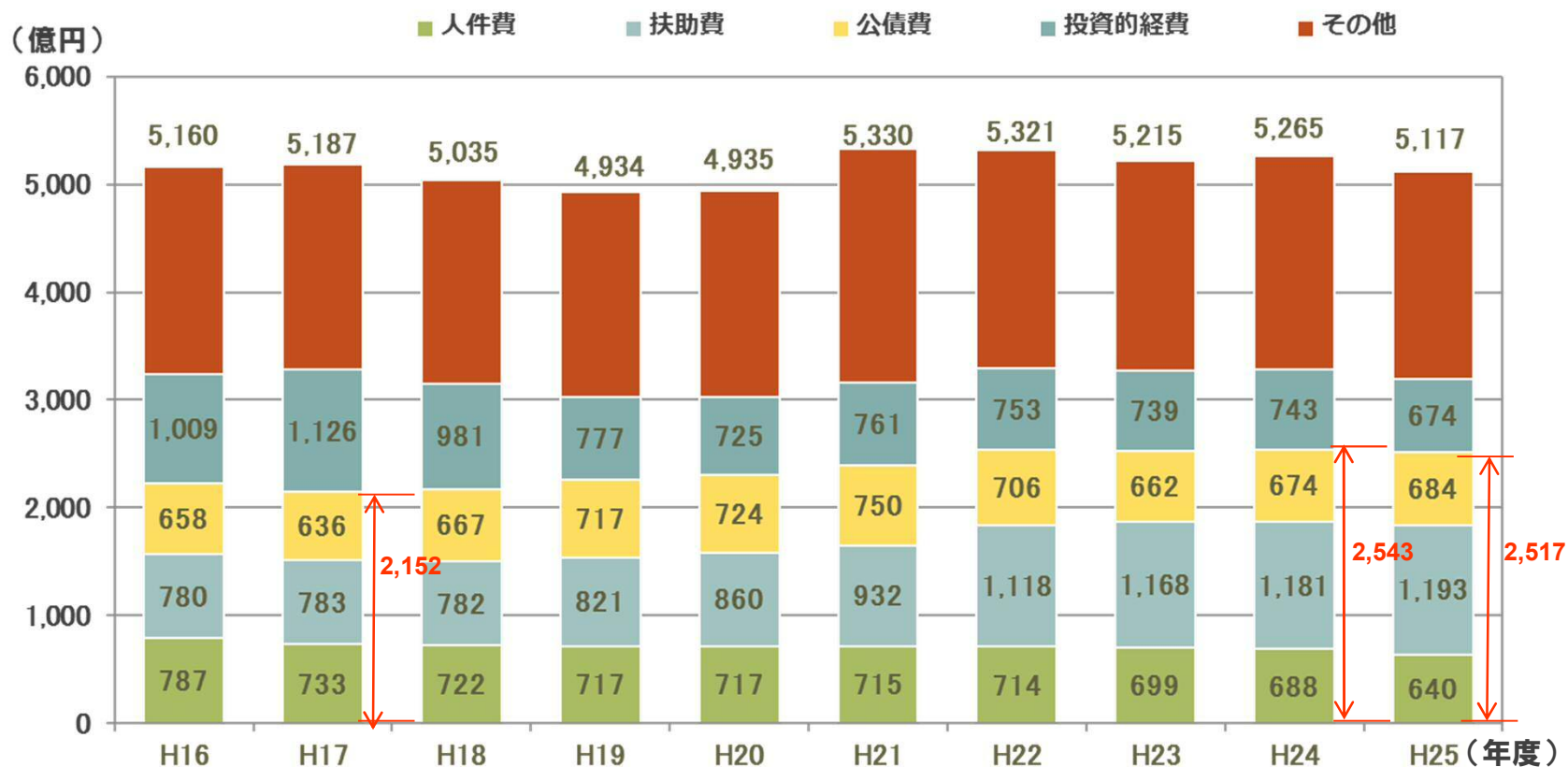


歳出決算額の推移（普通会計）

義務的経費は、人件費の減等により2年ぶりに減少。

扶助費については、生活保護費が減少したものの、障害福祉サービス費の増加等により、過去最高額となった。

投資的経費は、直近10年で縮減傾向。



義務的経費比率の政令市比較



● 25年度歳出決算に占める 義務的経費の割合（普通会計）【速報値】

義務的経費比率は低水準を維持、政令市中で第5位。

給与減額の実施…国と同様H25.7月より実施。最大9.87%の給料減額のほか、管理職手当、期末・勤勉手当、地域手当、時間外手当等減額を実施。

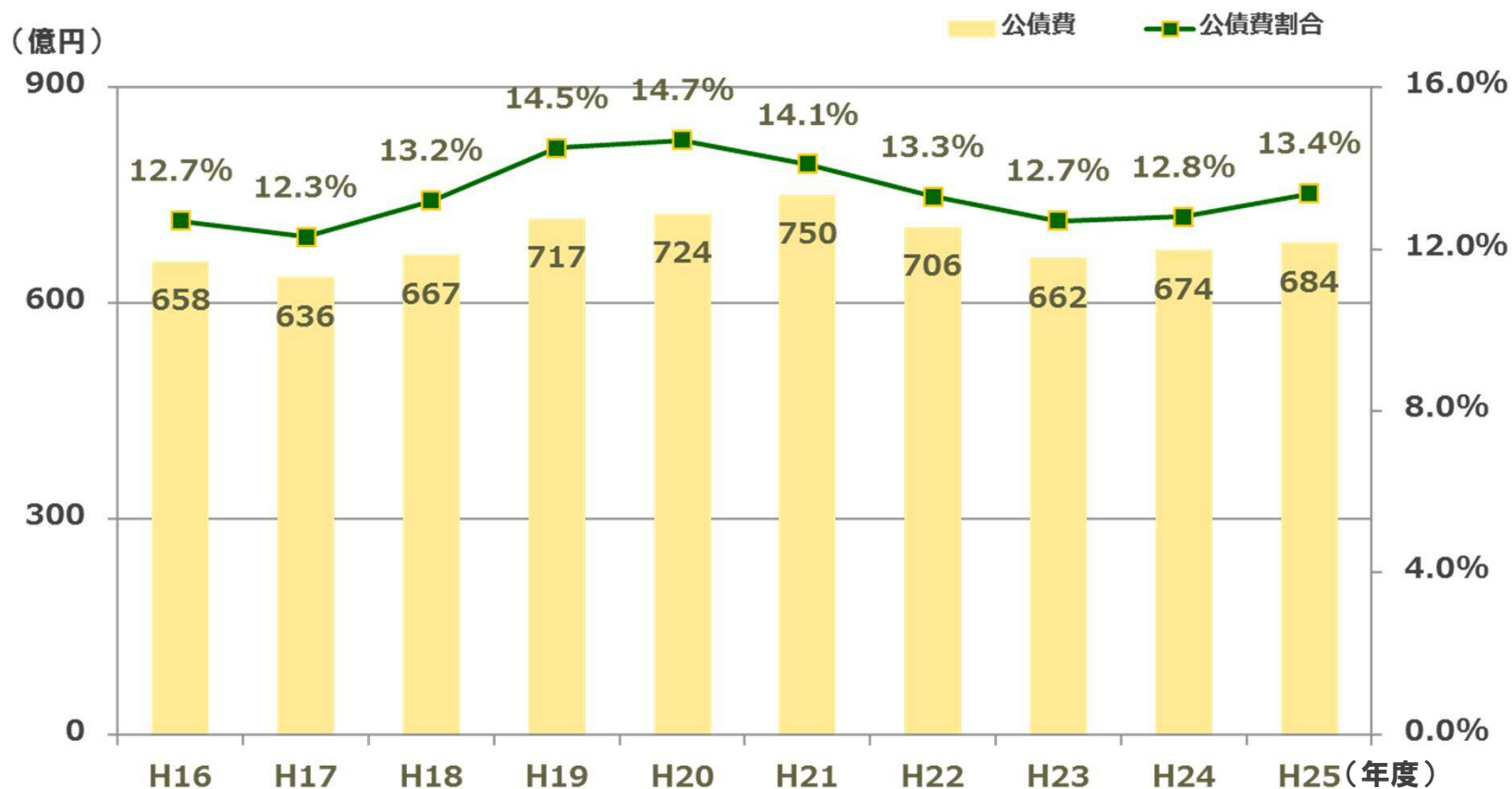
義務的経費比率			人件費			扶助費			公債費		
順位	政令市名	義務的経費比率	順位	政令市名	人件費	順位	政令市名	扶助費	順位	政令市名	公債費
1	仙台市	39.4	1	福岡市	9.7	1	仙台市	15.8	1	相模原市	9.3
2	新潟市	42.7	2	札幌市	11.3	2	新潟市	17.9	2	札幌市	9.7
3	福岡市	46.6	3	仙台市	11.6	3	静岡市	19.2	3	堺市	10.0
4	横浜市	47.2	4	横浜市	12.3	4	浜松市	20.3	4	新潟市	10.8
5	北九州市	49.2	5	北九州市	12.5	5	千葉市	22.9	5	熊本市	11.0
6	浜松市	49.5	6	大阪市	12.7	6	さいたま市	23.0	6	さいたま市	11.4
7	静岡市	50.1	7	新潟市	14.0	7	北九州市	23.3	7	横浜市	11.5
8	さいたま市	50.7	8	広島市	14.2	8	横浜市	23.4	8	仙台市	12.0
9	札幌市	51.1	9	堺市	14.5	8	福岡市	23.4	9	京都市	12.5
10	相模原市	52.5	10	千葉市	15.2	10	神戸市	24.3	10	川崎市	13.0
11	川崎市	53.8	11	京都市	15.5	11	名古屋市	24.6	10	広島市	13.0
12	千葉市	53.9	12	熊本市	15.6	12	川崎市	25.1	12	北九州市	13.4
13	京都市	54.1	13	浜松市	15.7	13	岡山市	25.6	13	浜松市	13.5
13	熊本市	54.1	13	名古屋市	15.7	14	京都市	26.1	13	岡山市	13.5
15	広島市	54.3	13	神戸市	15.7	15	相模原市	26.4	13	福岡市	13.5
16	名古屋市	55.1	13	川崎市	15.7	16	広島市	27.1	16	名古屋市	14.8
17	神戸市	55.6	17	静岡市	16.0	17	熊本市	27.5	17	静岡市	14.9
17	岡山市	55.6	18	さいたま市	16.3	18	札幌市	30.1	18	神戸市	15.6
19	堺市	56.6	19	岡山市	16.5	19	大阪市	30.4	19	千葉市	15.8
20	大阪市	60.0	20	相模原市	16.8	20	堺市	32.1	20	大阪市	16.9

公債費の推移



歳出に占める公債費、公債費割合の推移（普通会計）

公債費は、臨時財政対策債の増加に伴い、引き続き高い水準で推移することが予想される。

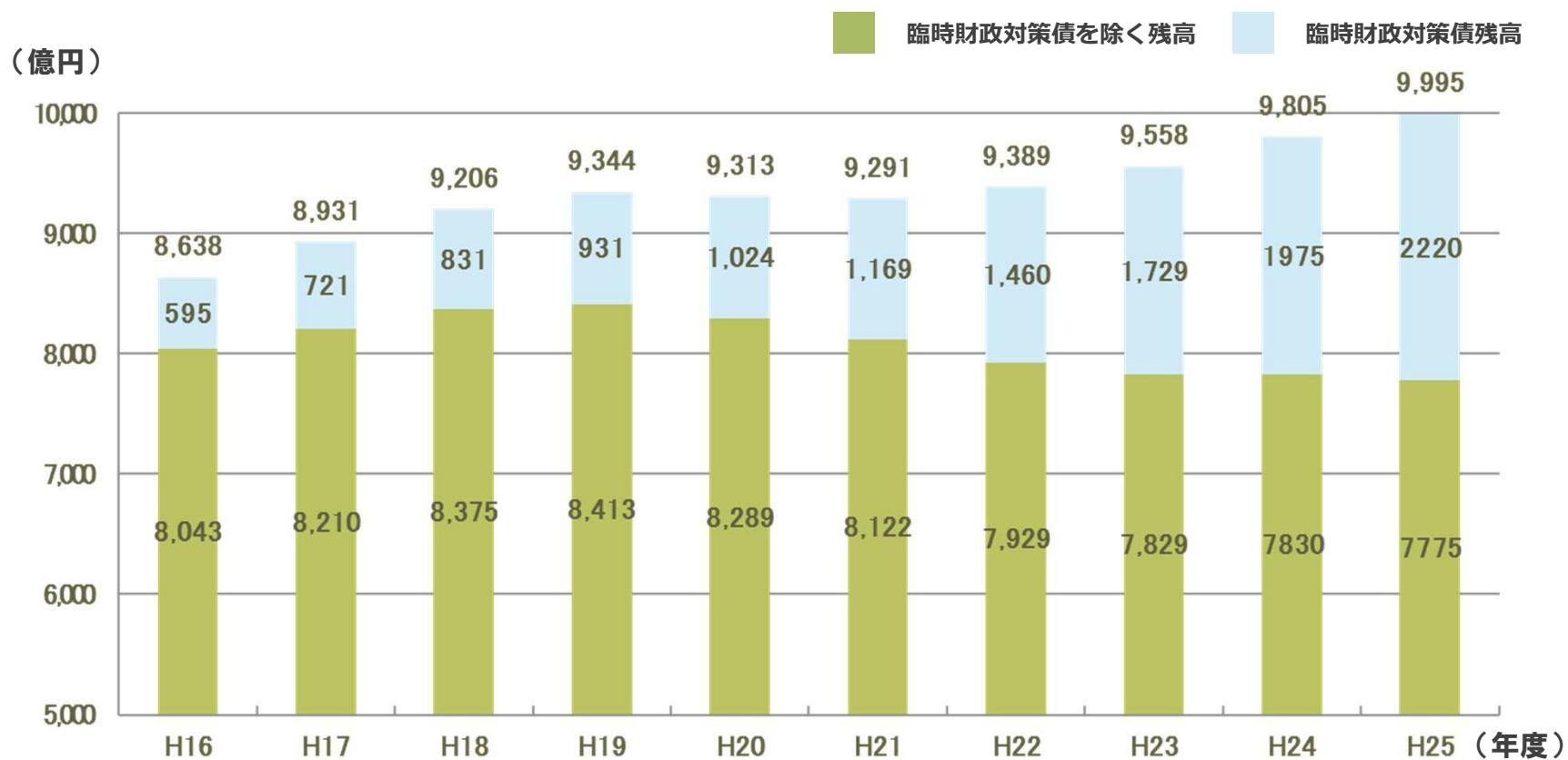


市債残高の推移



市債残高の推移（普通会計）

近年の投資的経費の縮減効果により、
臨時財政対策債を除く市債残高は19年度以降、減少。



健全化判断比率と地方債届出制度の活用



【健全化判断比率】

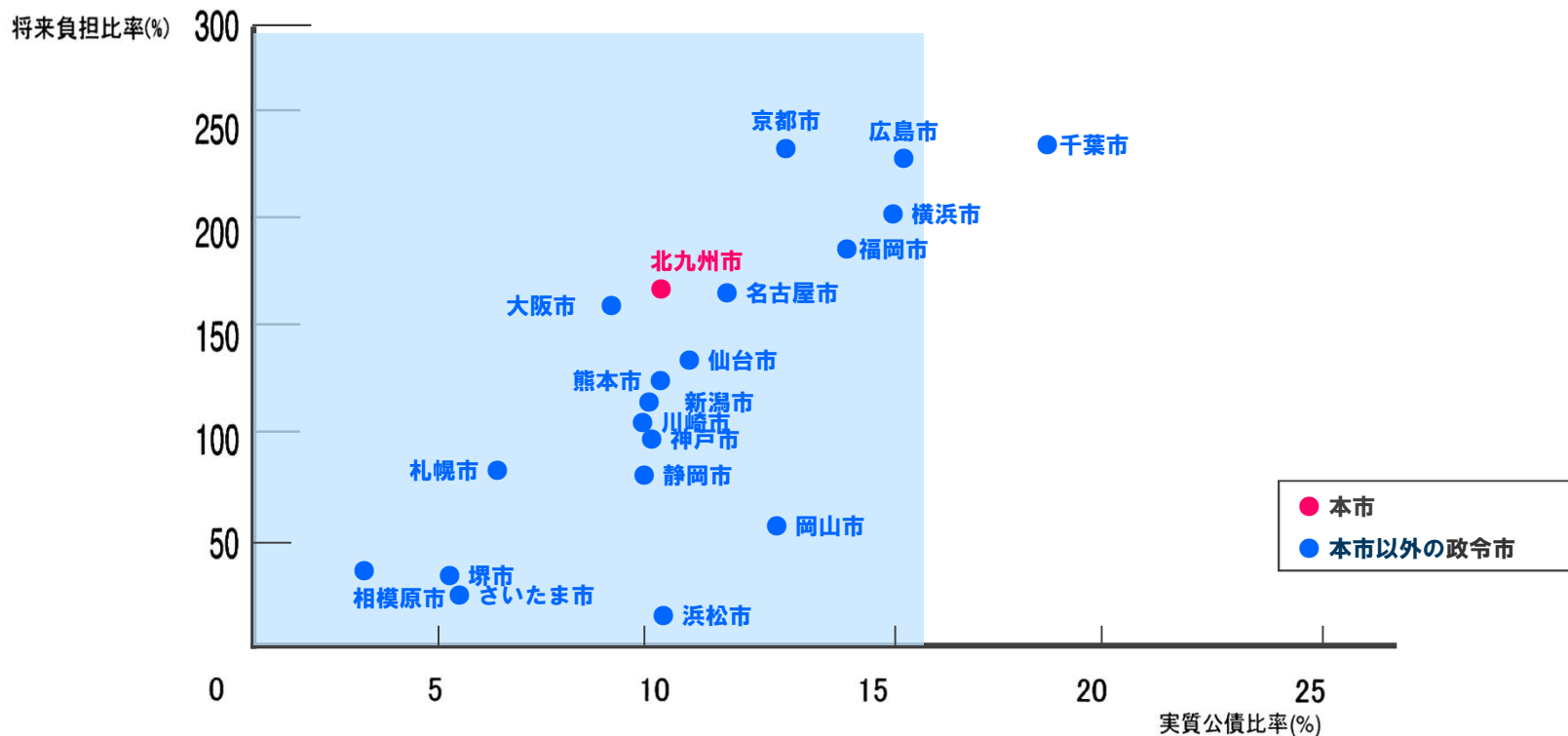
いずれも基準値を大きく下回っている。
 ⇒**財政規律を堅持し財政の健全性を維持**

- 実質赤字比率 は、**連結ベースを含め「比率なし」の黒字を確保**
- 実質公債費比率は、第9位（20都市中）
- 将来負担比率 は、第15位（20都市中）

順位は、良い方からの順位【速報値】

区分	北九州市	早期健全化基準
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	10.5%	25.0%
将来負担比率	169.3%	400.0%

【地方債届出制度 使用可能団体】



公営企業経営状況の推移①



平成25年度企業会計決算は、上水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計、病院事業会計の4会計が損益収支の黒字を計上。交通事業会計は、2年ぶりに収益的収支が黒字化。

資金不足の生じている会計はなし。

【資金不足比率】(H25年度決算)・・・ - %

1. 上水道

事業会計

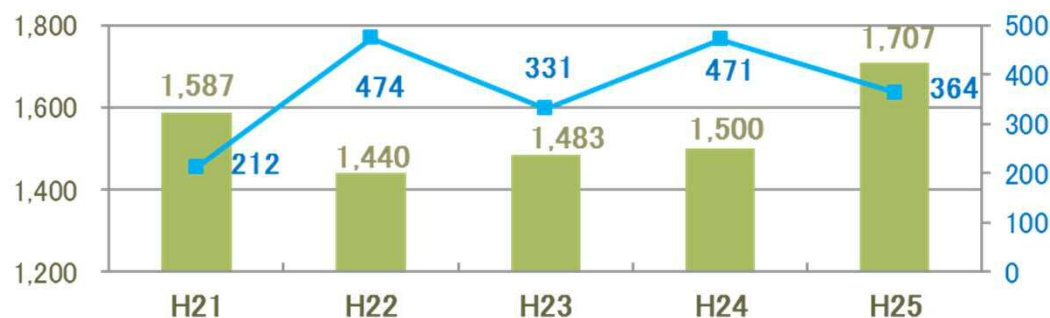
政令市で3番目に安い料金を実現。



2. 工水道

事業会計

全国で最も安い料金を実現し、ものづくり産業を下支え。



3. 交通

事業会計

経営計画(H23~27年度)に基づき、H24年度に料金改定を実施。



公営企業経営状況の推移②

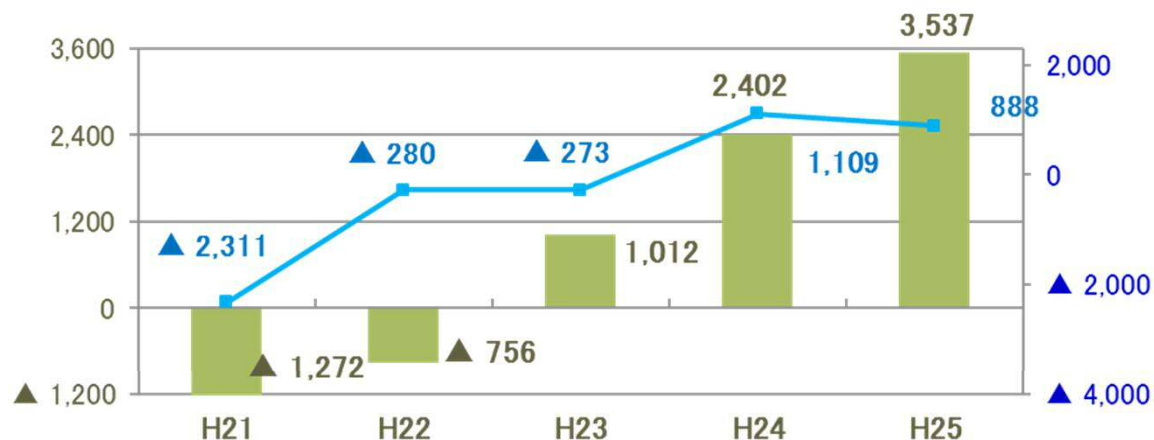


4. 病院事業会計

収益的収支が平成24年度以来2年連続の黒字化。

平成20年1月に「経営改革プラン」を策定し、市立若松病院の民間譲渡など経営改善を着実に進めたことにより、平成23年度末で不良債務を解消。

(単位：百万円)



5. 下水道事業会計

景気の低迷、節水意識の向上により、使用料収入は減少傾向。



※【参考：港湾整備特別会計（埋立事業）】

- 港湾整備特別会計のうち埋立事業について、平成25年度決算においては、不動産売払収入が減少したことなどにより、単年度収支が3億13百万円の赤字、実質収支が1億91百万円の黒字。
- 当埋立事業については、特別会計廃止を前提に第三セクター等改革推進債の発行を検討しており、平成26年5月に総務大臣宛て発行計画を提出、7月には総務省より承認通知を受領。今後、発行額や償還期間等の詳細について総務省と協議していく。

外郭団体決算と公民連携の取り組み



● 北九州市土地開発公社を H26.3月末に廃止

新たな行財政改革の取り組みに先駆け、平成25年度末で廃止を行った。

公社の自己資金、土地開発基金の活用等により借入金を返済。



三セク債の発行なく清算

● 公民連携の推進

役割を終えているものの廃止、民間活用等機能の代替により、団体の統廃合を実施。

【北九州市外郭団体経営改革プラン】
(外郭団体29団体対象)
集中取組期間：H19～22年度

(1) 外郭団体のあり方の見直し
廃止：5団体
存続団体：24団体

① 民営化、民間委託等の推進
指定管理者制度の導入
公の施設527施設うち275施設で導入済
経費削減効果： **約32億円**
(平成15～25年度)

● 地方三公社の決算状況

(単位：百万円)

公社名		北九州市住宅供給公社			北九州市道路公社			福岡北九州高速道路公社		
決算年度		23	24	25	23	24	25	23	24	25
出 資 状 況	出資団体数	2	2	2	1	1	1	3	3	3
	総額	10	10	10	830	742	742	220,932	221,298	221,298
	当該団体	10.14	10.14	10.14	830	742	742	28,748	28,748	28,748
	その他団体	0.15	0.15	0.15				192,184	192,550	192,550
貸 借 対 照 表	流動資産	3,859	3,771	4,062	2,173	1,431	1,146	5,044	4,649	5,378
	固定資産	16,633	16,360	16,069	11,091	11,363	11,343	1,244,430	1,246,686	1,248,193
	繰延資産							1,067	917	869
	資産合計	20,492	20,131	20,131	13,264	12,794	12,489	1,250,541	1,252,252	1,254,440
	流動負債	3,844	3,613	3,499	281	140	210	70,012	74,535	80,984
	固定負債	10,368	10,019	9,894	7,761	7,600	7,062	695,406	659,948	621,595
	特別法上の引当金等				4,392	4,312	4,475	263,399	295,648	329,685
	負債合計	14,212	13,632	13,393	12,434	12,052	11,747	1,028,817	1,030,131	1,032,264
	資本金	10	10	10	830	742	742	220,932	221,298	221,298
	剰余金	6,270	6,489	6,728				792	823	878
資本合計	6,280	6,499	6,738	830	742	742	221,724	222,121	222,176	
負債・資本合計	20,492	20,131	20,131	13,264	12,794	12,489	1,250,541	1,252,252	1,254,440	
損 益 計 算 書	営業収益 (a)	6,627	5,767	6,355	1,357	1,323	1,436	51,966	53,416	55,771
	営業費用 (b)	6,005	5,344	5,916	1,421	1,132	1,089	40,307	42,427	44,450
	一般管理費 (c)	128	145	141	41	178	144	1,214	1,202	1,452
	営業利益 (d=a-b-c)	494	278	298	▲ 105	13	203	10,445	9,787	9,869
	営業外収益 (e)	34	18	26	146	35	2	51	97	122
	営業外費用 (f)	51	60	82	41	48	42	10,469	9,852	9,353
	経常利益 (g=d+e-f)	477	236	242			163	27	32	638
	特別利益 (h)								10,148	
	特別損失 (i)	97	17	3			163		10,148	583
	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	380	219	239				27	32	55
特定準備金取崩 (k)										
特定準備金繰入 (l)										
法人税等 (m)										
当期利益 (n=g+h-i-m)	380	219	239				27	32	55	
在宅供給公社については (n=j+k-l-m)	380	219	239				27	32	55	

(2) 市の関与の見直し (市職員従事の廃止、指定管理等の導入)
市派遣職員の削減：目標値 ▲20% (行革取組期間H19～25)
→削減状況：集中取組期間 (H19～22) ▲60人 (▲34.7%)
行革取組期間 (H19～25) ▲85人 (▲49.1%)

② PFI等による民間活力の導入
文化ホール、図書館の一体整備において
PFI事業を導入
経費削減効果： **約9億円** (見込)
(平成22～39年度)

これまでの行財政改革の取り組み



平成20年度に策定した「北九州市経営プラン」のもと、これまでに市職員数の削減、事業の民営化・民間委託の推進など、継続的に行革を実施。

収支改善の取り組み

24年度決算：46億円 25年度決算：66億円

22億円

歳入の確保

- 貸付金の繰上償還
- 特別会計剰余金等の活用

ほか

5億円

- 貸付金の繰上償還
- 市立障害福祉施設の民間譲渡

24億円

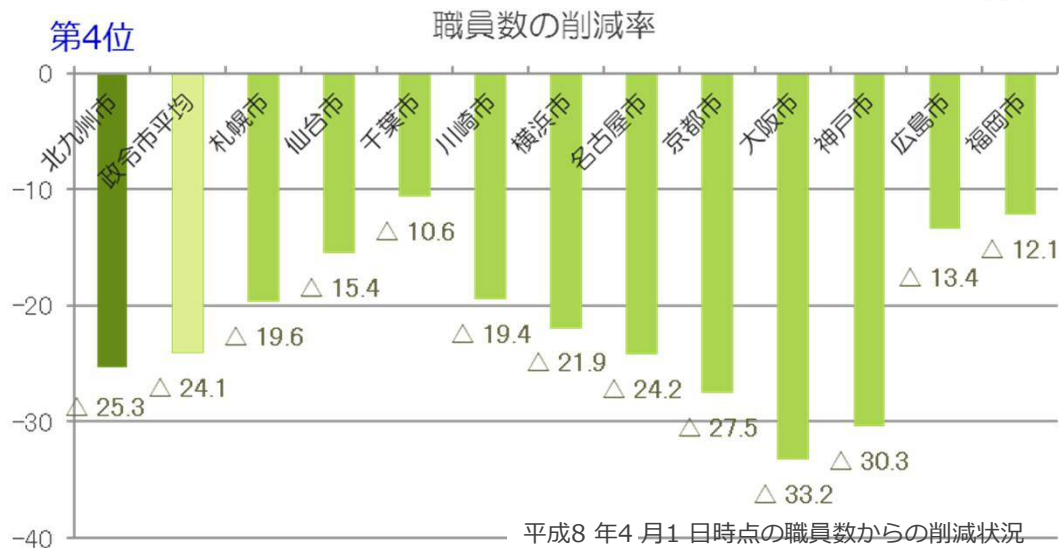
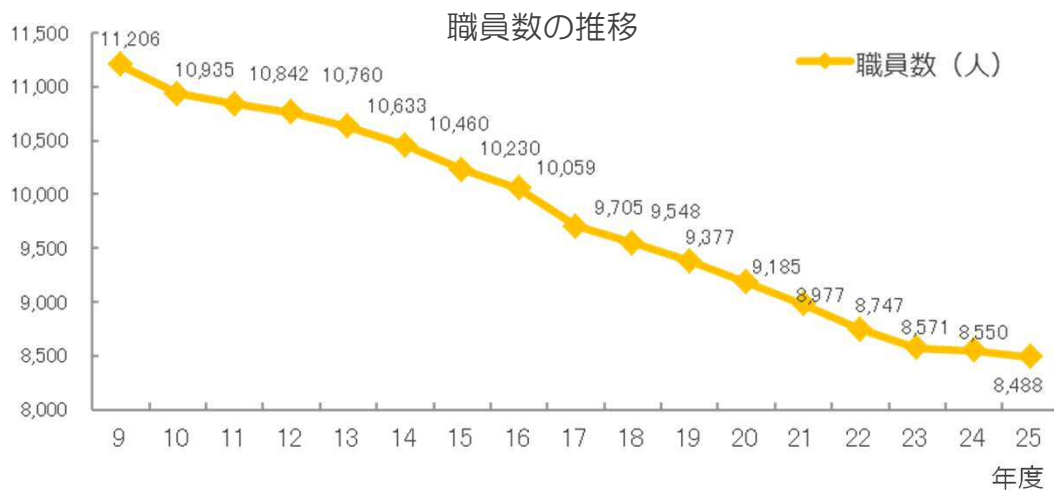
歳出の見直し

- 職員数の削減
- 事務事業の見直し

- 職員数の削減
- 事務事業の見直し

ほか

61億円



今後の取り組み 「北九州市行財政改革大綱」



- ▶高齢化社会の進展等による福祉・医療関係経費の伸びや、老朽化した公共施設の改修・更新経費の増加等が見込まれるなど、本市財政を取り巻く状況は厳しさを増すことが予想される。
- ▶持続可能で安定的な財政の確立・維持に努めるため本大綱を策定し、より一層の事業の「選択と集中」を行う。

○簡素で活力ある市役所の構築

- ・課題解決型・成果重視型組織の構築
- ・簡素で効率的な組織・人員体制の推進
(人口1万人あたり職員数87.7人を70人台に)

○外郭団体改革

- ・外郭団体の役割に照らし、各団体のあり方を見直し
- ・市の適切な関与による政策の実現
(ミッション遂行状況の検証、市職員の派遣のあり方・市の財政支出の精査)

○官民の役割分担と持続的な仕事の見直し

- ・ごみ収集や給食調理業務など定型的業務の民間委託化等
- ・民間活力の更なる導入などの視点から持続的に事業を点検・見直し

○公共施設のマネジメント

- ・公共施設の総量抑制(今後40年間で保有量約20%削減)
- ・マネジメント推進のための専任組織の設置



平成26年度における 行財政改革効果額

5,309百万円
(全会計ベース)

- 人員の削減
1,086百万円
- 退職手当水準の引き下げ
563百万円
- 公益財団法人の基本財産の返還
600百万円
- 土地開発公社剰余金等の返還(解散に伴う)
330百万円
- 裁量的経費の見直し
1,505百万円
など

CHAPTER 3 起債運営について



起債コンセプトとIRの取り組み



KC
1

Kitakyushu Commitment

市場との対話を重視し、投資家の皆様に広く受け容れていただけるよう起債運営に努めます。

KC
2

これまでの起債 + 1 (PLUS ONE) を目指し、日々商品性の向上に努めます。

【20年債】

上下2期制主幹事方式(H24年度まで) → **年間主幹事方式の導入(H25年度~)**

- ・年2回の主幹事選定を通年にする事で、より機動的な起債運営が可能に。
- ・年間を通じた、シームレスな起債運営、IR活動を目指す。

【15年債】

平成26年10月に初起債

- ・投資家の皆様のニーズに幅広くお応えできるよう、年限の多様化に取り組む。
- ・市場動向を鑑み、需給が逼迫している年限へ参入し、新規投資家を獲得。

【10年債】

シ団プレミア方式(H23年度まで) → **競争型幹事方式の導入(H24年度~)**

- ・市場との対話により価格透明性が向上。
- ・引受シェアに競争性を持たせることで、より多くの投資家層への販売を目指す。
 - 情報発信の新たな取り組み一例(H25年度~)
 - ・北九州市IRニュース(メールマガジン)の創刊
 - ・ホームページの充実
 - ・購入者アンケートの実施(20・15・10・5年限全てを対象)

平成26年度市場公募債発行計画



【平成26年度市場公募債発行予定額】 1,050億円

平成26年度は、超長期債を6月に150億円（20年債）、10月に150億円（20年債100億円、15年債50億円）発行。

5年債については9月に150億円を発行し、10年債を12月に200億円を発行予定。

その他、共同発行債を400億円（年7回）発行予定。

（単位：億円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
5年債						150							150
10年債									200				200
超長期債			150				150						300
共同発行債		100		50	50			50		50	50	50	400
													1,050

※ 5～10月は発行実績

平成25年度 市場公募債発行実績



● 平成25年度 市場公募債発行実績

(単位：億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
住民参加型				5									5
5年債						200							200
10年債									250				250
20年債			100				100						200
共同発行債		100	50					50			50	50	300
													955

● 平成25年度 市場公募債（個別債）発行実績

	北九州市第15回 公募公債 【20年債】	北九州市 平成25年度第1回 公募公債 【住民参加型6年債】	北九州市 平成25年度第2回 公募公債 【5年債】	北九州市第16回 公募公債 【20年債】	北九州市 平成25年度第3回 公募公債 【10年債】
条件決定日	H25.6.7	H25.7.5	H25.9.6	H25.10.2	H25.12.10
発行額	100億円	5億円	200億円	100億円	250億円
表面利率(%)	1.667%	0.500%	0.312%	1.604%	0.728%
発行価額	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭	100円00銭
発行日	H25.6.17	H25.7.31	H25.9.27	H25.10.11	H25.12.26
償還日	H45.6.17	H31.10.25	H30.9.27	H45.10.11	H35.12.26



北九州市財政局財務部財政課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号

TEL : 093-582-2003 FAX : 093-582-2070

